

発行者：秦野市議会議員

やひろ伸二



議会だより

連絡先：

〒259-1392 秦野市堀山下1番地

TEL. 0463-88-2777 (後援会事務所)

ホームページ：https://www.shinjiyahiro.com

令和4年3月秦野市議会第1回定例月会議報告



令和4年3月秦野市議会第1回定例月会議が、2月24日～3月25日の日程で開催され、令和4年度予算案を含む市長提出議案26件、陳情1件、議提議案2件などを審議・議決し閉会しました。主な内容は以下の通りです。

1. 令和4年度予算の税収は増加予定

令和4年度の全6会計(一般、水道事業、公共下水道事業、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業)の予算総額は、959億4,300万円と前年度に比べ2.7%増となり、そのうちの一般会計予算は528億7,000万円と前年度に比べ4億4,000万円(0.8%)増となりました。当初、歳入は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大きく減収する予測をしていましたが、法人市民税が上振れし市税全体では前年度に比べ7億円の増となりました。

なお、複数年で取組んだ大型建設事業が完了し、プライマリーバランスは黒字となる見込みです。この予算案を審査した結果、賛成多数で原案通り可決となりました。

私は、市税全体で増収となった分析を行うことや、プライマリーバランスが黒字化できること、また、本市でも電子地域通貨に関して予算化したこと等を評価し、これまで以上に庁内外のデジタル化を進め、スマート自治体を促進してもらうことをお願いし賛成しました。



▲参考：木更津市で導入の電子地域通貨(アゲコイン)

<一般会計予算で金額が大きい主な事業(職員給与費以外)>

事業名	予算額
生活保護費	35億9,833万円
市債償還元金	33億7,559万円
介護給付・訓練等給付費事業費	33億7,397万円
施設型給付費(子ども・子育て支援給付)	29億8,715万円
児童手当費	21億9,164万円
介護保険事業特別会計繰出金	21億723万円
公共下水道事業会計繰出金	16億8,324万円
後期高齢者医療広域連合負担金	15億6,503万円
国民健康保険事業特別会計繰出金	14億2,558万円
秦野市伊勢原市環境衛生組合分担金	12億551万円

<主な新規事業>

事業名	予算額
国庫関連通学路安全対策事業費	1億6,147万円
移住定住促進事業費	8,864万円
参議院議員通常選挙執行費	6,634万円
4駅にぎわい活性化推進事業費	2,158万円
商業デジタル化推進事業費	964万円
電子図書館運営経費	173万円

2. 4駅周辺の商業地へ企業等誘致促進

小田急線4駅周辺の商業地への土地活用を奨励し、一定規模以上の土地活用を行った企業等に固定資産税等の課税免除(最大5年間)または企業立地等奨励金を交付し、企業等の立地及び施設再整備を推進するとともに、雇用促進奨励金を交付し地域経済の活性化及び雇用の促進を図り、持続可能な都市の拠点として、生活と産業とが調和した活力のあるまちづくりを推進することを目的として条例を制定する内容の提案があり、賛成多数で可決しました。

なお、規則で定める主な対象用途は、製造業(商品企画及び研究開発)、情報通信業、運輸業、郵便業(倉庫業を除く)、卸売業、小売業、金融業、保険業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、各分類の産業に係るその他の管理、補助的経済活動を行う事業所となります。

私は、駅周辺がもっと賑わいのある場所となることを願い賛成しました。

<対象となる規模と行為>

土地	建物	売却資産	投下資産額の合計
1,000㎡以上	容積率 3/5以上かつ 3階以上	-	-
所有○	所有 (増改築)○	所得○	3億円以上 (土地の取得がない場合は1億5千万円以上)
所得○	新築・取得○	-	
賃借○	賃借×	-	
敷地拡張の場合、既存敷地と併せ1,000㎡以上となる	増改築の場合、増改築の建物が対象規模を満たせば対象	-	-

3. 国民健康保険税を値上げ

国民健康保険制度の持続的かつ安定的な運営と、令和8年度までに段階的に赤字繰入を解消する目的で令和4年4月から平均改定率11.45%(令和4,5年度)とする条例改定の提案があり、賛成多数で可決しました。

私は、現在の赤字繰入については、国民健康保険に加入していない市民も負担をしている実態にあることから本改定に賛成しました。



令和4年3月第1回定例会議 一般質問内容 やひろ伸二



戸川地区で進められている産業利用促進ゾーンに関して、本市は企業誘致による経済や雇用の効果をどの程度だと考えているのか。また、心配される地下水への影響などを明確にするため質問をしました。主要な内容は下記の通りです。

1. 産業利用促進ゾーンについて (1) 戸川土地区画整理事業

質問

- (1) 秦野の歴史を振り返ると、江戸時代～昭和は、たばこ耕作、明治・大正～昭和初期までは製織業、昭和36年～現在までは、企業誘致により市内経済を潤し発展を遂げてきた。そして、新東名高速道路の建設が進められる中、本市の提案により、秦野丹沢SAへのスマートIC設置が、国土交通省に認可され、現在も工事が進められている。その際、構想された産業利用促進ゾーンという位置づけで戸川区画整理事業が進められているが、その進捗は、必要となる関係権利者の3分の2の賛同が得られておらず、区画整理組合の設立が遅れているとのことだが、現状の課題は？
- (2) 市が考える課題を踏まえた今後の具体策は？

回答

- (1) 仮同意書に賛同されていない方々との意見交換会や個別訪問を通じ、様々なご意見やご要望を頂戴している。その内容は、準備組合、市に対して、大手飲料メーカー進出案を発端とする、事前説明の不足、権利者に対して誠意が感じられない、寄り添っていない等の意見が出ている。
- (2) 区画整理準備組合を支援する市としても準備組合とともに個別訪問や意見交換会を通じ、事業への協力をお願いし、業務代行予定者においても、各権利者と個別面談を行い、将来の土地利用の意向や補償内容等、個別、具体的なヒアリングや協議を進める予定である。

(2) 企業誘致の効果

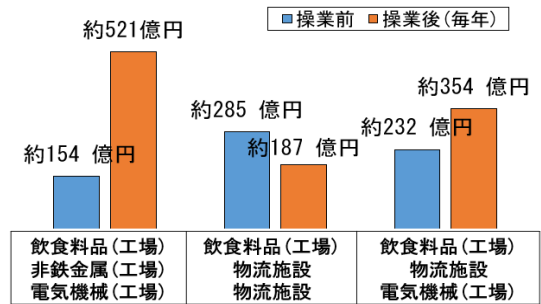
質問

- (1) 企業誘致をする場合、経済波及効果(操業前、操業後、雇用誘発人数など)を試算することが必須である。また、その効果予測を基に地域住民や市民に説明するべきと考えるが、調査はどのような実施状況か？

回答

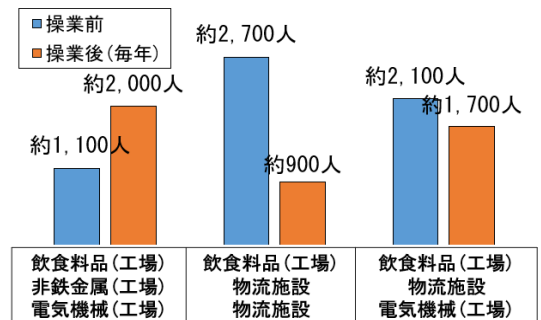
- (1) 経済波及効果調査の試算は、コロナウイルス発生以前の令和元年度に、立地の前提条件や業種の想定を仮置きし、市内の産業等に与える影響を把握するため、企業が立地する際に発生する建設・設備投資による効果(操業前効果)と、企業の立地後、毎年の操業により発生する生産増による効果【図1】や、新たに生み出される雇用の誘発効果【図2】について、産業連関表を用いて推計した。

企業誘致による経済波及効果(推計)



【図1】 出典：本市 産業振興課提供データ より

企業誘致による雇用誘発数(推計)



【図2】 出典：本市 産業振興課提供データ より

(3) 環境に対する影響

質問

- (1) 進出する企業の業種や規模により異なるが、本市の宝でもある地下水への影響が心配される。本市では「地下水揚水シミュレーションによる影響調査」を実施することのことだが、どのようなことを実施しているのか？また、そのスケジュールは？



回答

- (1) 最新の「はだの水循環モデル」を用いて、産業利用促進ゾーンで地下水をくみ上げた場合に、周辺の水道水源等の井戸、地下水賦存量、地下水位、湧水量、表流量への影響をシミュレーションし、揚水可能な適正水量等を算出するものである。今年度内に受託事業者から報告書が納入され、これをもとに県温泉地学研究所などの専門家に揚水可能量などについて意見を伺い、さらに、庁内会議に諮り新年度上半期には、持続可能な揚水量を定めたいと考えている。

◆◆ 意見・要望 ◆◆

企業誘致をするのであれば、経済や雇用の効果を試算し、心配されている地下水の調査も早期に実施し、住民や市民に説明し進めるべきである。